

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	群馬県		市町村類型	II-1				指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																
								財政健全化等	×																																																																						
市町村名	沼田市		地方交付税種地	1-2				財源超過	×	歳入総額	20,877,300	21,898,562	実質収支比率	3.2	3.4																																																																
								首都	×	歳出総額	20,329,242	21,298,982	経常収支比率	97.7	94.4																																																																
								近畿	×	歳入歳出差引	548,058	599,580	(※1)	(105.1)	(103.7)																																																																
								中部	×	翌年度に繰越すべき財源	73,800	79,843	標準財政規模	14,797,798	15,103,560																																																																
人口	22年国調(人)		51,265		産業構造(※5)				実質収支	474,258	519,737	財政力指数	0.51	0.52																																																																	
	17年国調(人)		53,177						過疎	○	単年度収支	-45,479	88,430	公債費負担比率	16.8	16.2																																																															
	増減率(%)		-3.6						山振	○	積立金	173,656	269,154	健全化判断比率																																																																	
	増減率(%)		-0.9						低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																															
住民基本台帳人口	24.03.31(人)		51,900		第1次				積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																	
	23.03.31(人)		52,384						指数表選定	○	実質単年度収支	128,177	357,584	実質公債費比率	16.2	17.4																																																															
	増減率(%)		-0.9								基準財政収入額	5,631,335	5,597,993	将来負担比率	110.5	110.1																																																															
	増減率(%)		-0.9								基準財政需要額	11,069,535	11,189,889	資金不足比率(※4)																																																																	
面積(km <sup>2</sup> )	443.37		第2次				標準財政収入額等	7,213,019	7,164,386																																																																						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	116						25.6	26.8	経常経費充当一般財源等					14,590,319	14,579,022																																																																
世帯数(世帯)	19,148						15.183	16.084	歳入一般財源等					16,151,241	16,959,774																																																																
							62.2	60.0	地方債現在高					19,680,704	20,701,623																																																																
職員状況																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,680,704	20,701,623																																																																					
	市区町村長	1	7,150	一般職員	407	1,341,065	3,295	うち公的資金	15,528,893	15,728,383																																																																					
	副市区町村長	1	6,060	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,931,778	3,172,910																																																																					
	教育長	1	5,670	うち技能労務職員	42	119,868	2,854	収益事業収入	-	-																																																																					
	議会議長	1	3,830	教育公務員	18	64,007	3,556	土地開発基金現在高	370,639	370,639																																																																					
	議会副議長	1	3,300	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,065,117	2,421,461																																																																					
	議会議員	20	3,220	合計	425	1,405,072	3,306	減債基金	38,985	38,973																																																																					
				ラスパイレス指数(※6)		107.4	(99.3)	その他特定目的基金	2,094,705	1,899,076																																																																					
	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>組合等名</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td>(6) 簡易水道事業特別会計</td> <td>(9) 沼田市外二箇村清掃施設組合</td> <td>(17) 沼田市開発協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 下水道事業特別会計</td> <td>(10) 利根沼田広域市町村圏振興整備組合</td> <td>(18) 沼田都市開発</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(8) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(11) 利根東部衛生施設組合</td> <td>(19) 利根町振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 利根沼田学校組合</td> <td>(20) 白沢振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 群馬県市町村総合事務組合</td> <td>(21) 沼田市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 群馬県市町村会館管理組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 水道事業会計	(6) 簡易水道事業特別会計	(9) 沼田市外二箇村清掃施設組合	(17) 沼田市開発協会		(3) 介護保険特別会計		(7) 下水道事業特別会計	(10) 利根沼田広域市町村圏振興整備組合	(18) 沼田都市開発		(4) 後期高齢者医療特別会計		(8) 農業集落排水事業特別会計	(11) 利根東部衛生施設組合	(19) 利根町振興公社					(12) 利根沼田学校組合	(20) 白沢振興公社					(13) 群馬県市町村総合事務組合	(21) 沼田市土地開発公社					(14) 群馬県市町村会館管理組合						(15) 群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(16) 群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)					
	一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																																																									
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名																																																																										
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 水道事業会計	(6) 簡易水道事業特別会計	(9) 沼田市外二箇村清掃施設組合	(17) 沼田市開発協会																																																																										
	(3) 介護保険特別会計		(7) 下水道事業特別会計	(10) 利根沼田広域市町村圏振興整備組合	(18) 沼田都市開発																																																																										
	(4) 後期高齢者医療特別会計		(8) 農業集落排水事業特別会計	(11) 利根東部衛生施設組合	(19) 利根町振興公社																																																																										
				(12) 利根沼田学校組合	(20) 白沢振興公社																																																																										
				(13) 群馬県市町村総合事務組合	(21) 沼田市土地開発公社																																																																										
				(14) 群馬県市町村会館管理組合																																																																											
				(15) 群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																											
				(16) 群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)																																																																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	6,517,910	31.2	6,319,476	45.5	普通税	6,284,587	96.4	70,388	議会費	248,371	1.2	-	248,310	
地方譲与税	317,257	1.5	317,257	2.3	法定普通税	6,284,587	96.4	70,388	総務費	2,528,273	12.4	9,415	2,140,391	
利子割交付金	12,330	0.1	12,330	0.1	市町村民税	2,380,989	36.5	70,388	民生費	6,490,867	31.9	15,203	3,468,387	
配当割交付金	9,458	0.0	9,458	0.1	個人均等割	71,545	1.1	-	衛生費	1,581,302	7.8	40,515	1,458,453	
株式等譲渡所得割交付金	2,312	0.0	2,312	0.0	所得割	1,885,277	28.9	-	労働費	80,725	0.4	-	37,302	
地方消費税交付金	482,707	2.3	482,707	3.5	法人均等割	164,871	2.5	27,705	農林水産業費	1,030,128	5.1	140,456	903,569	
ゴルフ場利用税交付金	18,856	0.1	18,856	0.1	法人税割	259,296	4.0	42,683	商工費	466,026	2.3	3,276	275,953	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,336,578	51.2	-	土木費	2,092,971	10.3	381,769	1,800,415	
自動車取得税交付金	69,793	0.3	69,793	0.5	うち純固定資産税	3,282,868	50.4	-	消防費	782,238	3.8	17,008	765,221	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	129,253	2.0	-	教育費	2,302,770	11.3	235,514	1,782,719	
地方特例交付金	88,078	0.4	88,078	0.6	市町村たばこ税	436,993	6.7	-	災害復旧費	12,631	0.1	-	9,523	
児童手当及び子ども手当特例交付金	34,117	0.2	34,117	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	2,712,940	13.3	-	2,712,940	
減収補填特例交付金	53,961	0.3	53,961	0.4	特別土地保有税	774	0.0	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	7,235,344	34.7	6,528,436	47.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	6,528,436	31.3	6,528,436	47.0	目的税	233,323	3.6	-	歳出合計	20,329,242	100.0	843,156	15,603,183	
特別交付税	706,825	3.4	-	-	法定目的税	233,323	3.6	-						
震災復興特別交付税	83	0.0	-	-	入湯税	34,889	0.5	-						
(一般財源計)	14,754,045	70.7	13,848,703	99.8	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	11,282	0.1	11,282	0.1	都市計画税	198,434	3.0	-						
分担金・負担金	156,939	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	219,472	1.1	14,370	0.1	法定外目的税	-	-	-						
手数料	37,500	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	2,050,864	9.8	-	-	合計	6,517,910	100.0	70,388						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,427,719	6.8	-	-										
財産収入	34,787	0.2	5,003	0.0										
寄附金	13,613	0.1	-	-										
繰入金	33,449	0.2	-	-										
繰越金	129,580	0.6	-	-										
諸収入	642,507	3.1	916	0.0										
地方債	1,365,543	6.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,056,343	5.1	-	-										
歳入合計	20,877,300	100.0	13,880,274	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	97.8	93.7
(%) 年	99.1	96.5
	96.7	91.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,870,505	実質収支	157,921
下水道	1,055,614	再差引収支	57,324
簡易水道	68,574	加入世帯数(世帯)	9,533
上水道	5,991	被保険者数(人)	18,411
工業用水道	-	被保険者	91
国民健康保険	420,118	1人当り	98
その他	1,320,208	保険税(料)収入額	230
		国庫支出金	
		保険給付費	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,292,551	50.6	7,585,149	7,558,989	50.6
人件費	4,017,474	19.8	3,734,490	3,721,285	24.9
うち職員給	2,555,511	12.6	2,313,360	-	-
扶助費	3,562,137	17.5	1,137,719	1,124,764	7.5
公債費	2,712,940	13.3	2,712,940	2,712,940	18.2
元利償還金	2,712,940	13.3	2,712,940	2,712,940	18.2
内 うち元金	2,386,462	11.7	2,386,462	2,386,462	16.0
内 うち利子	326,478	1.6	326,478	326,478	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,180,904	45.2	7,621,419	7,031,330	47.1
物件費	2,715,898	13.4	2,050,430	1,999,177	13.4
維持補修費	332,485	1.6	308,252	307,624	2.1
補助費等	2,721,584	13.4	2,473,356	2,345,250	15.7
うち一部事務組合負担金	1,557,122	7.7	1,550,458	1,522,467	10.2
繰出金	2,864,514	14.1	2,603,201	2,379,279	15.9
積立金	379,742	1.9	183,284	-	-
投資・出資金・貸付金	166,681	0.8	2,896	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	855,787	4.2	396,615	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	843,156	4.1	387,092	-	-
うち補助	497,176	2.4	128,509	-	-
うち単独	302,951	1.5	225,654	-	-
災害復旧事業費	12,631	0.1	9,523	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,329,242	100.0	15,603,183	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 群馬県国庫

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	借入金	地方債	備考
1 一般会計	20,893	20,345	548	474	12	19,681	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

群馬県沼田市

人口	51,900 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	443.37 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	20,877,300 千円	実質公債費比率	16.2 %
歳出総額	20,329,242 千円	将来負担比率	110.5 %
実質収支	474,258 千円	市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1
標準財政規模	14,797,798 千円	(年度毎)	H22 II-1 H23 II-1
地方債現在高	19,680,704 千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

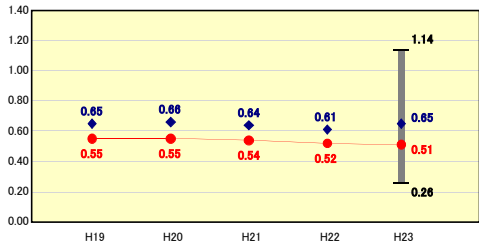
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.51]

類似団体内順位 138/195 全国平均 0.51 群馬県平均 0.61

**財政力指数の分析欄**  
 中山間に位置する本市の地域的な要因や人口減少、高水準の高齢化率(平成24年4月1日現在26.9%)などにより、自主財源に乏しいと言わざるを得ない状況にある。引き続き、行政改革大綱実施計画に基づき、効率的な行政運営による財政の健全化を図るとともに、地域の活性化や新たな財源の掘りこしを行うことで、財政基盤の強化に努める。

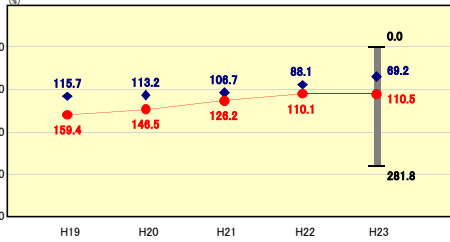


## 将来負担の状況

将来負担比率 [110.5%]

類似団体内順位 155/195 全国平均 69.2 群馬県平均 54.3

**将来負担比率の分析欄**  
 数値の改善の傾向が見られるものの、類似団体平均を上回っている。市債残高及び公営企業債等繰入見込額が大きいことが主な要因として挙げられるが、市債発行額が公債費の元金償還額を上回らないように努め、起債に大きく依存することのない財政運営に努める。

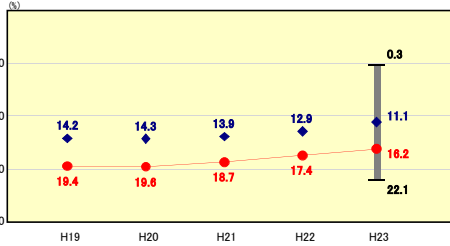


## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.2%]

類似団体内順位 174/195 全国平均 9.9 群馬県平均 9.6

**実質公債費比率の分析欄**  
 市債発行額が公債費の元金償還額を上回らないよう配慮するとともに、起債に大きく依存することのない財政運営に努めてきたことにより、数値の改善を図ることができた。しかしながら、類似団体平均を5.1ポイント上回ることから、今後も計画的な起債の発行に努め、起債に依存しすぎることのない財政運営に努める。

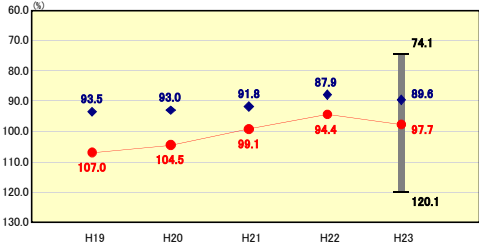


## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [97.7%]

類似団体内順位 182/195 全国平均 90.3 群馬県平均 89.7

**経常収支比率の分析欄**  
 繰入金や物件費などの増加や普通交付税や臨時財政対策債発行額の減少に伴い、数値の上昇となった。依然として市の財政状況は厳しく、また、税収の大幅な増加が見込めない状況にあることから、行政改革大綱実施計画に基づき、税収のスリム化や給与の適正化、補助金や組織機構の見直しを行うとともに、市税の適正な賦課と厳正な徴収に努めることで、経常経費の削減と財源の確保に努める。

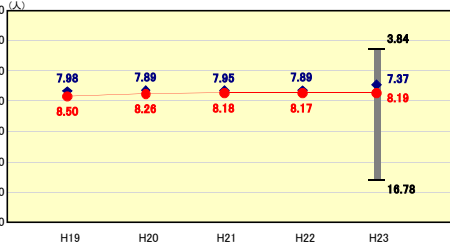


## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.19人]

類似団体内順位 139/195 全国平均 7.17 群馬県平均 7.38

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成17年2月13日に合併をしたことに伴い、職員数が増加した。こうした要因によって、類似団体平均を上回ることになったが、行政改革大綱実施計画により、市町村合併後10年間で職員の数84人以上削減する目標を定めた。今後も、地域の行政需要を考慮しつつ、適正な定員管理に努める。

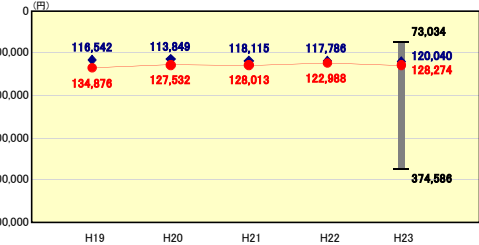


## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [128,274円]

類似団体内順位 146/195 全国平均 119,477 群馬県平均 117,938

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は、類似団体平均と比較すると8,234円上回っている。民間委託の推進など、行政改革を行った結果、人件費の抑制に一定の成果をもたらしたところであるが、このことによって、物件費が上昇する結果となった。また、維持補修費については増加の傾向にあるものの、今後も引き続き、計画的な維持補修の実施に努める。

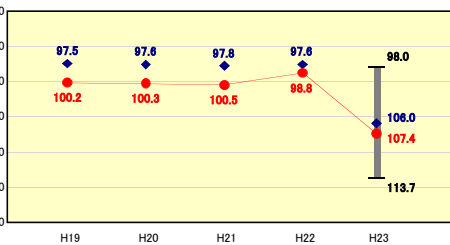


## 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [107.4]

類似団体内順位 138/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 給与水準の適正化を行っているものの、職員構成の変動等により類似団体平均を上回る107.4となっている。人事院勧告及び国の指針に準拠した給与制度を推進しながら給与水準の適正化を行い、今後も引き続き国の給与構造改革に準じた適切な運用を図る。



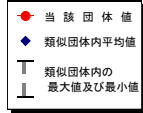
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

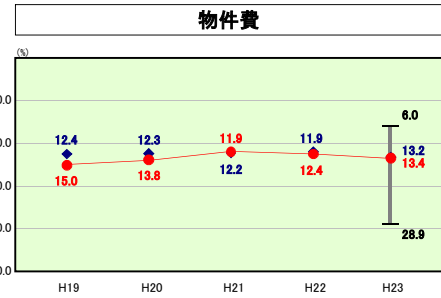
群馬県沼田市

## 経常収支比率の分析

人口	51,900 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	443.37 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	20,877,300 千円	実質公債費比率	16.2 %
歳出総額	20,329,242 千円	将来負担比率	110.5 %
実質収支	474,258 千円	市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1
標準財政規模	14,797,798 千円	(年度毎)	H22 II-1 H23 II-1
地方債現在高	19,680,704 千円		



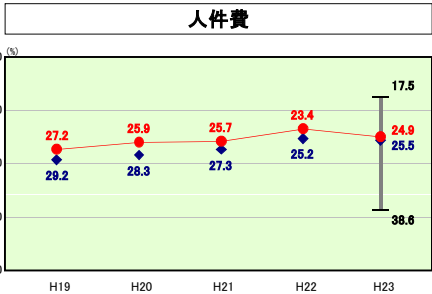
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 109/195 全国平均 13.1 群馬県平均 15.5

#### 物件費の分析欄

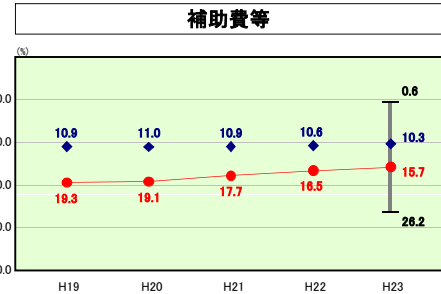
物件費に係る経常収支比率は、委託料、賃金及び需用費などの抑制に努めたことにより、類似団体平均との乖離を次第に理めつつある。しかしながら、民間委託の推進によって人件費の抑制を図ったことなどによって、物件費が増加したことにより、類似団体平均を0.2ポイント上回っている。今後も物件費全体を通じて経費の節減に努める。



類似団体内順位 82/195 全国平均 25.4 群馬県平均 25.6

#### 人件費の分析欄

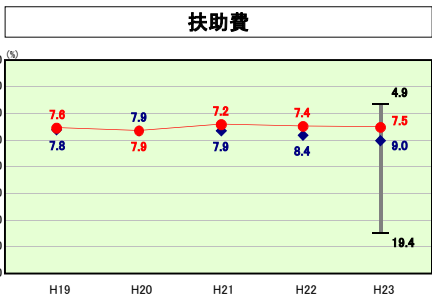
平成22年度から平成26年度までを計画年限とする行政改革大綱実施計画において、市町村合併後10年間で職員の定数を84人以上削減することを目標とし、計画的な職員採用や再任用職員の活用を実施している。類似団体平均との比較では0.6ポイント低い水準にあるものの、前年度に比べて1.5ポイントの増加となっている。今後も行政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。



類似団体内順位 168/195 全国平均 10.1 群馬県平均 11.8

#### 補助費等の分析欄

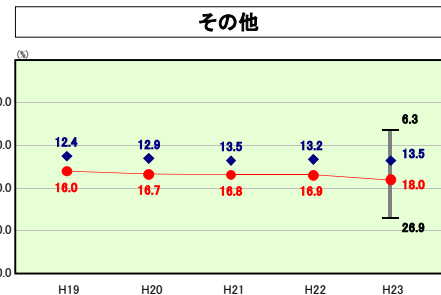
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較すると5.4ポイント上回っている。これは、一部事務組合への負担金が高い水準にあることが要因として挙げられる。各種団体の補助金も含め、公益上の必要性や効果などを勘案した上で見直しに努める。



類似団体内順位 42/195 全国平均 10.5 群馬県平均 9.3

#### 扶助費の分析欄

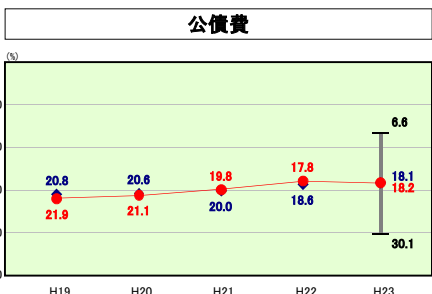
扶助費に係る経常収支比率を類似団体平均と比較すると1.5ポイント低い水準にある。生活保護費が大きな比重を占めているが、社会福祉費や老人福祉費なども含めて扶助費全般において見直しに努める。



類似団体内順位 177/195 全国平均 12.2 群馬県平均 12.1

#### その他の分析欄

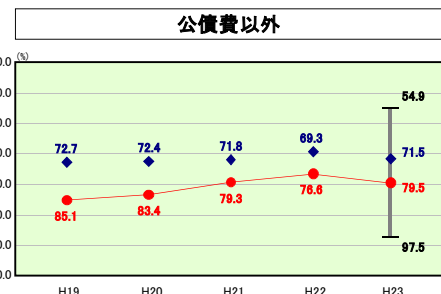
その他に係る経常収支比率は類似団体平均を4.5ポイント上回っている。下水道事業特別会計への繰出金が主な理由として挙げられる。下水道事業特別会計では長期借入金償還が経費増加の要因となっているが、経費を節減するとともに独立採算の原則に立ち返った料金の見直しなどを行って健全化を図ることにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくように努める。



類似団体内順位 110/195 全国平均 19.0 群馬県平均 15.4

#### 公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は類似団体平均と比較すると0.1ポイント上回っている。本市の財政構造上、公債費に依存する割合が高いことから、各事業の適償性を十分に勘案・厳選の上、地方債残高を増加させないように努める。



類似団体内順位 173/195 全国平均 71.3 群馬県平均 74.3

#### 公債費以外の分析欄

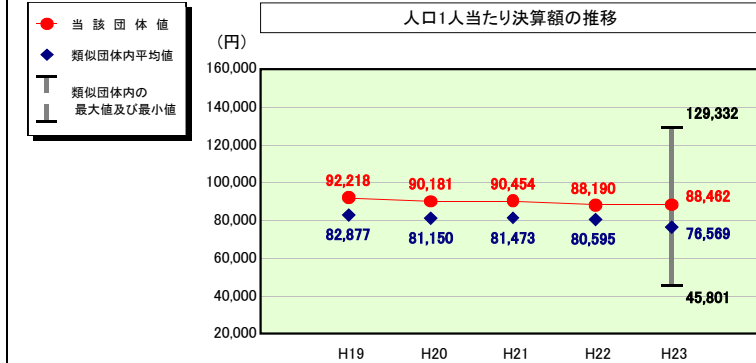
市債発行額の抑制や補助金の見直しなどにより、公債費や補助費等は減ったものの、特別会計への繰出金や民間委託の推進による物件費の増などにより、全体として数値の上昇となった。依然として市の財政状況は非常に厳しいことから、今後も事業の精査を行って歳出全般の見直しを図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

群馬県沼田市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



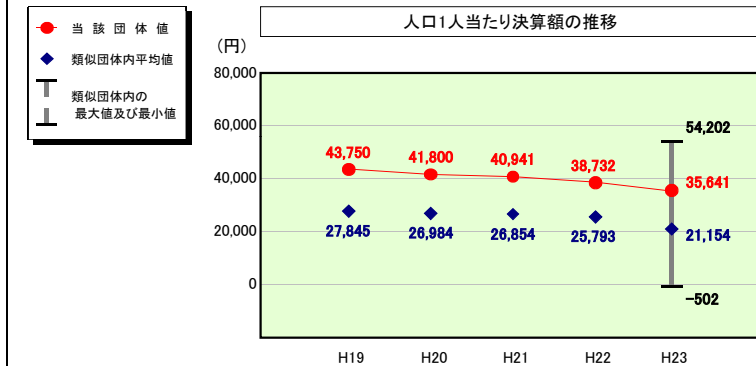
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,017,474	77,408	69,188	11.9
賃金(物件費)	218,981	4,219	4,522	▲ 6.7
一部事務組合負担金(補助費等)	695,179	13,395	5,753	132.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	926	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	67,959	1,309	3,026	▲ 56.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,451	-
▲退職金	▲ 408,421	▲ 7,869	▲ 8,301	▲ 5.2
合計	4,591,172	88,462	76,569	15.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.19	7.37	0.82
ラスパイレス指数	107.4	106.0	1.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

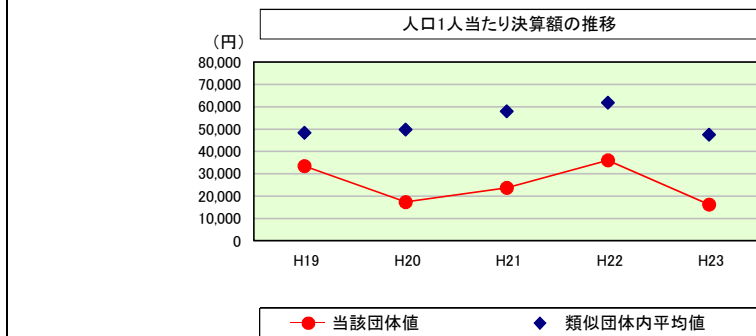


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,712,940	52,272	44,862	16.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,027,294	19,794	12,261	61.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	312,398	6,019	2,838	112.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	318,326	6,133	1,470	317.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 149,306	▲ 2,877	▲ 5,472	▲ 47.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,371,885	▲ 45,701	▲ 34,880	31.0
合計	1,849,767	35,641	21,154	68.5

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

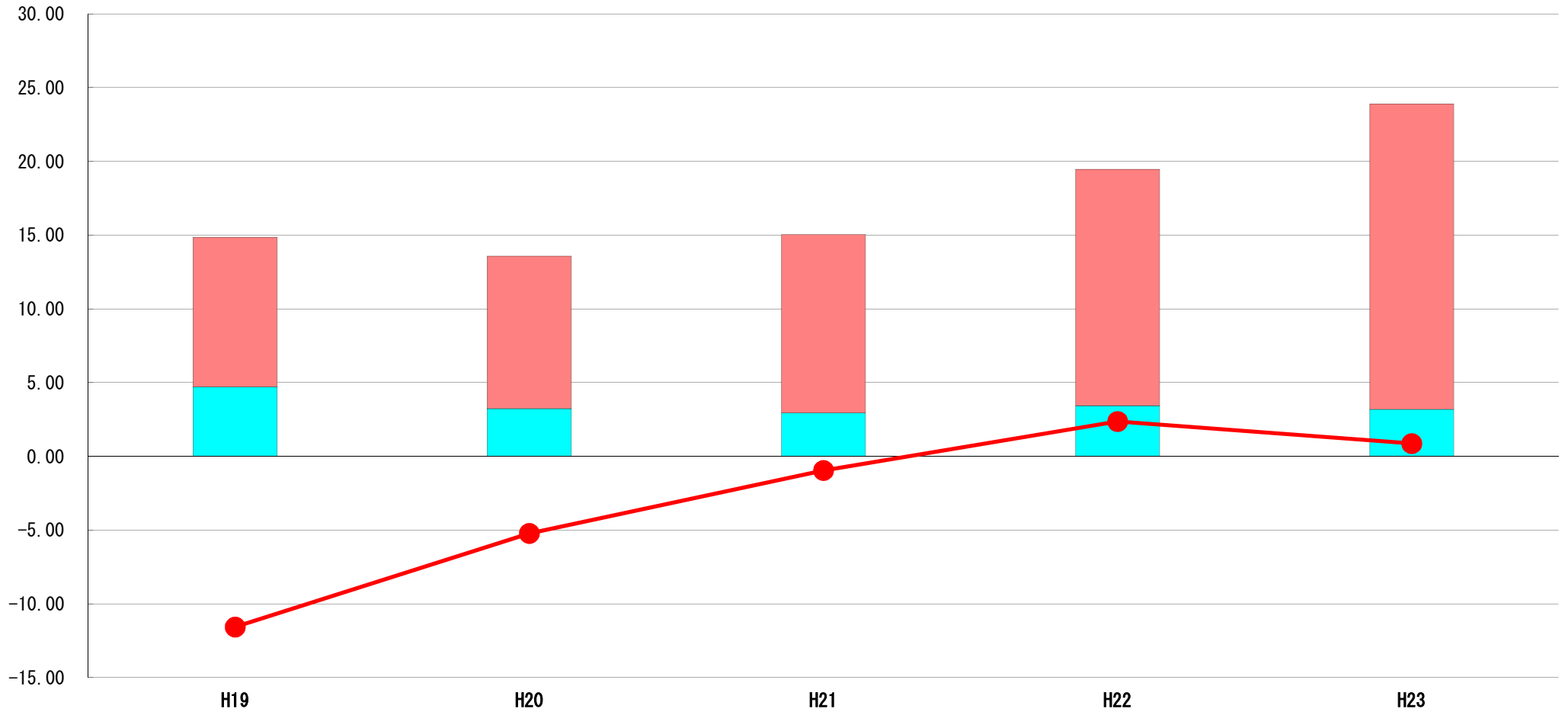
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,800,231	33,481	▲ 6.4	48,408	▲ 7.7	1.3
うち単独分	1,088,787	20,249	0.3	26,937	▲ 11.7	12.0
H20	925,303	17,366	▲ 48.1	49,774	▲ 2.8	▲ 50.9
うち単独分	257,059	4,825	▲ 76.2	26,739	▲ 0.7	▲ 75.5
H21	1,254,762	23,748	36.7	58,009	16.5	20.2
うち単独分	691,703	13,091	171.3	32,190	20.4	150.9
H22	1,890,167	36,083	51.9	61,882	6.7	45.2
うち単独分	762,240	14,551	11.2	32,175	0.0	11.2
H23	843,156	16,246	▲ 55.0	47,569	▲ 23.1	▲ 31.9
うち単独分	302,951	5,837	▲ 59.9	26,255	▲ 18.4	▲ 41.5
過去5年間平均	1,342,724	25,385	▲ 4.2	53,128	▲ 1.0	▲ 3.2
うち単独分	620,548	11,711	9.3	28,859	▲ 2.1	11.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

群馬県沼田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		10.14	10.34	12.10	16.03	20.71
実質収支額		4.71	3.24	2.94	3.44	3.20
実質単年度収支		▲ 11.57	▲ 5.22	▲ 0.95	2.37	0.87

## 分析欄

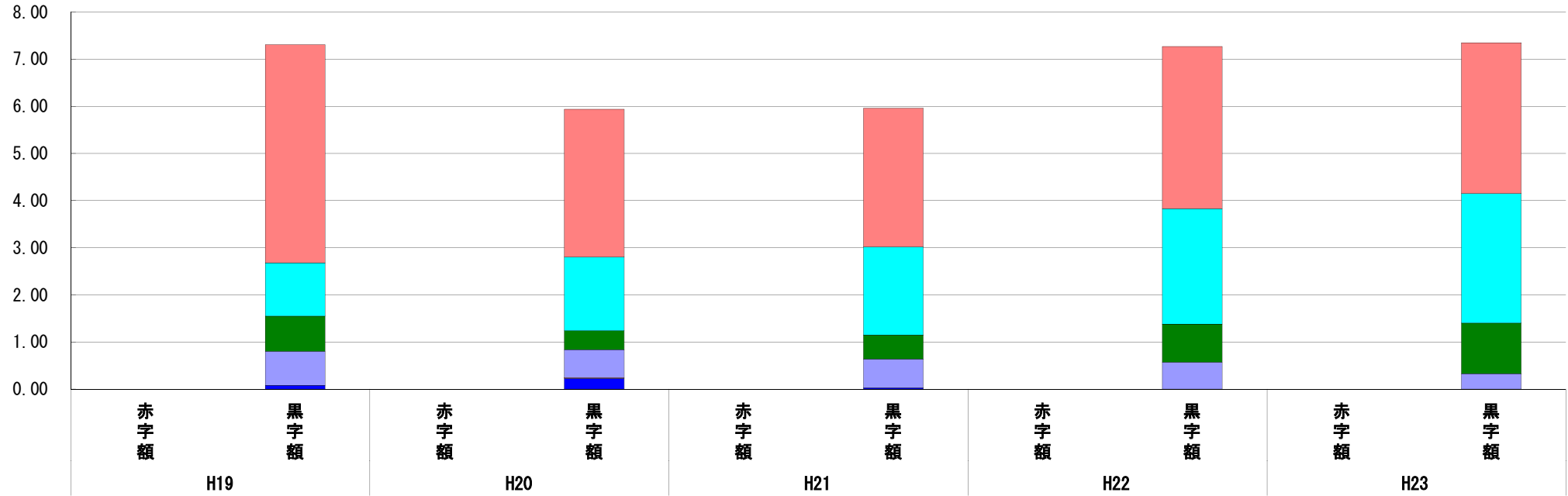
国の各種交付金、普通交付税や臨時財政対策債などによって歳入の確保に努め、行政改革の推進により歳出全般の抑制を図ったが、実質収支及び実質単年度収支ともに前年度に比べ低くなった。今後も引き続き国政の動向を注視して、効果的な事業の実施に努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

群馬県沼田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度				
	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計	4.63	3.14	2.94	3.44	3.20
水道事業会計	1.13	1.56	1.87	2.45	2.75
国民健康保険特別会計	0.75	0.40	0.51	0.81	1.07
介護保険特別会計	0.72	0.60	0.61	0.57	0.33
後期高齢者医療特別会計	-	0.02	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.08	0.22	0.03	0.00	-

### 分析欄

一般会計における歳入にあっては、地方交付税や臨時財政対策債の発行可能額が減少となったものの、厳正な収収の確保と各種交付金の有効な活用に努めた。また、歳出にあっては、公債費の減など、計画的な財政運営に努めることで、これまでどおり黒字となった。また、公営企業会計等においても、独立採算の原則による運営を行ったことで黒字で推移した。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

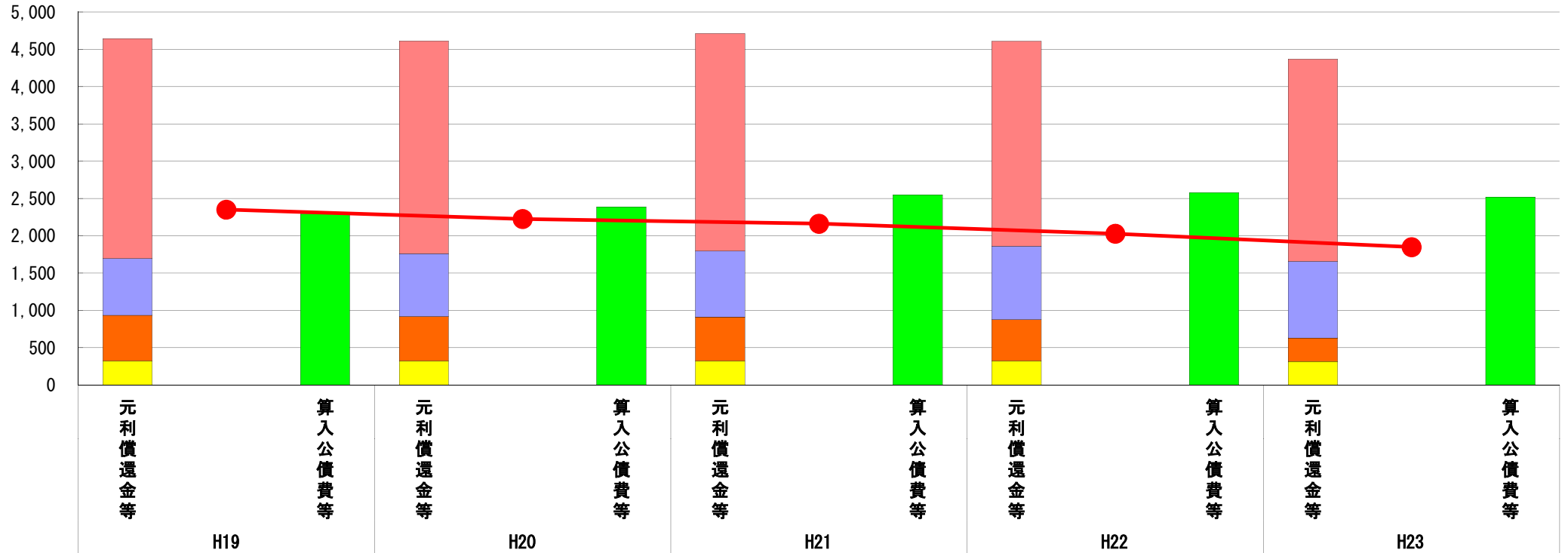


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

群馬県沼田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,951	2,853	2,919	2,749	2,713
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		760	841	884	984	1,027
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		612	598	589	554	312
	債務負担行為に基づく支出額		323	323	323	323	318
	一時借入金の利息		0	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,294	2,388	2,552	2,581	2,521
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,352	2,227	2,163	2,029	1,849

## 分析欄

行政改革大綱実施計画に基づき、市債発行額が公債費の元金償還額を上回らないよう配慮して財政の健全化に努めたことで、元利償還金が減少した。税収の大幅な伸びを期待できない中ではあるが、起債に大きく依存することのない堅実な財政運営に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

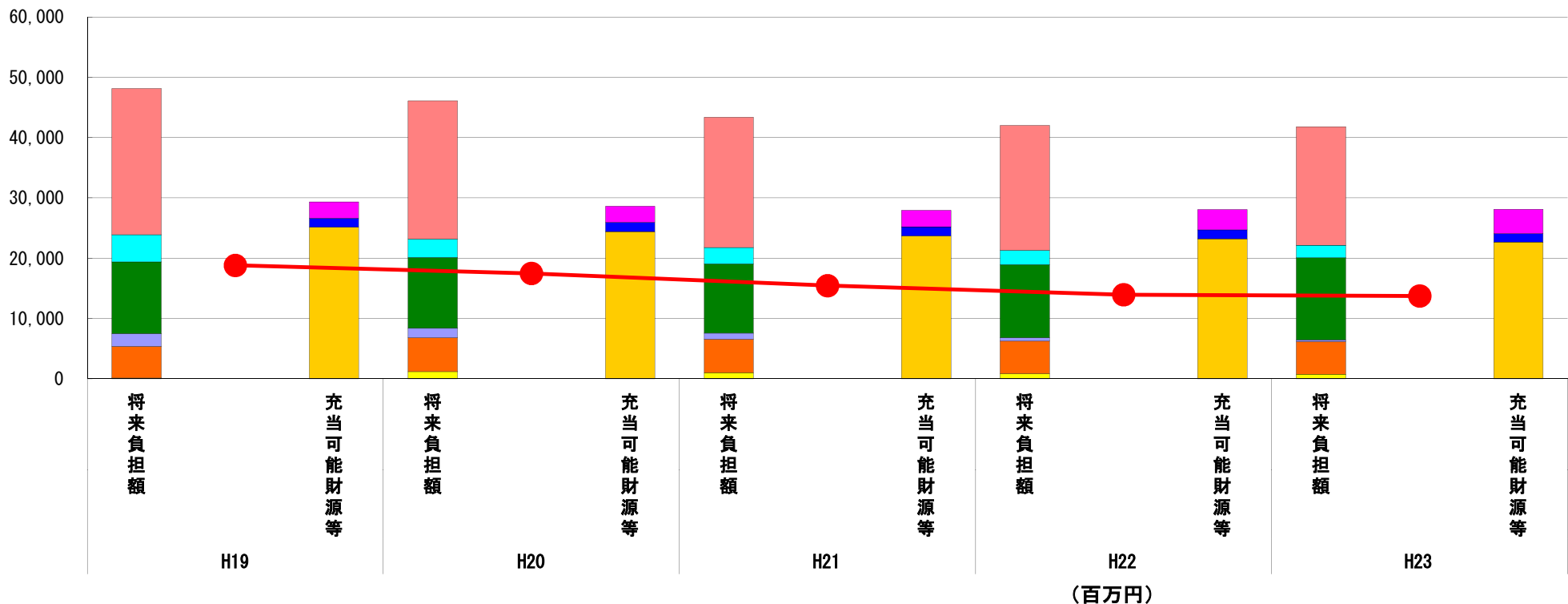
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

群馬県沼田市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		24,257	22,922	21,627	20,702	19,681
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,503	3,037	2,706	2,389	2,072
	公営企業債等繰入見込額		11,925	11,763	11,485	12,121	13,630
	組合等負担等見込額		2,098	1,566	1,043	545	276
	退職手当負担見込額		5,257	5,617	5,511	5,433	5,400
	設立法人等の負債額等負担見込額		116	1,195	1,034	831	774
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,699	2,653	2,755	3,367	4,011
	充当可能特定歳入		1,499	1,531	1,518	1,480	1,404
	基準財政需要額算入見込額		25,148	24,437	23,688	23,232	22,682
(A) - (B)	将来負担比率の分子		18,809	17,479	15,445	13,942	13,735

**分析欄**  
 行政改革大綱実施計画に基づき、市債発行額が公債費の元金償還額を上回らないよう配慮したことや新たな債務負担行為の設定を極力行わずに財政運営を行ったことにより数値の改善となった。将来にわたって健全で安定した財政運営を行うために引き続き数値の改善に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。